

令和5年度事業実績

本財団は、活力ある本県農林漁業の確立を目的に、力強い担い手等の確保・育成及び農業の生産基盤である農地の担い手への集積など、各種事業に取り組んできた。

県は、「21世紀おかやま農業経営基本方針」や「21おかやま農林水産プラン」に基づき、新規就農者の確保・育成や、農地の有効利用など「次代を担う担い手の育成」を柱のひとつとして、各種施策への取組を進めている。

また、県は、「岡山県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、担い手への農地の集積・集約化を進めることとしており、当財団は、平成26年に知事から農地中間管理機構の指定を受け、積極的に取り組んできたところである。

令和5年度においては、これまでの実績や課題を踏まえ、業務の見直しや執行体制の充実強化を図るとともに、国・県の施策に対応し、県、市町村、農業委員会、農林漁業団体等との緊密な連携のもと、担い手確保支援事業と農地中間管理事業との相乗効果に配慮しつつ、担い手の確保育成と農地集積・集約の一層の加速化に取り組んだ。

1 担い手確保支援事業

(1) 若い担い手のグループ活動等の促進

たくましい担い手の育成と農林漁業青年の組織活動等の促進を通じ、地域農林漁業の振興に寄与するため、次の事業を実施した。

事業名	対象	事業内容
新規就業者 激励事業	市町村	・農林漁業新規就業者（39才以下）への就業奨励金の交付39名（農業34名、漁業5名） （後継型12名、経営分離独立型4名、新規参入型23名） 39名×25千円＝975,000円
	農業大学校 酪農大学校	・卒業後就農予定者に激励賞交付 （農業大学校1名、酪農大学校1名）
地域農林漁業 振興研修事業	農林漁業青年・ 農業高校生グループ	・農業青年 9グループ 助成額 80千円/グループ 720,000円 ・農業高校 7グループ 助成額 50～100千円/グループ 500,000円

事業名	対象	事業内容
組織活動活性化 対策事業	岡山県新農業経営者クラブ連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県青年農業者大会 グループリーダー研修 全国青年農業者会議・中四国ブロック研修会 <p style="text-align: right;">400,000円</p>
	岡山県学校農業クラブ連盟	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県学校農業クラブ連盟岡山県大会 <p style="text-align: right;">1団体 50,000円</p>
	三徳園友の会	<ul style="list-style-type: none"> 研究会・現地研修会 <p style="text-align: right;">40,000円</p>
	岡山地方新農業経営者クラブ連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の地産地消を推進し、新たなレシピ、メニューの開発 <p style="text-align: right;">100,000円</p>

(2) 地域段階における組織活動等の促進

市町村・農林漁業団体等で組織する地域農林漁業担い手育成対策協議会の活動など地域段階での就農活動促進を図った。

事業名	対象	事業内容
地域農林漁業担い手育成対策事業	地域農林漁業担い手育成対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> 9地域協議会での活動助成 担い手対策会議・青年農業者大会・地域実績発表会・都市との交流事業等 <p style="text-align: right;">1,059,859円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域就農相談支援事業 地域就農オリエンテーション、面接会 <p style="text-align: right;">1,490,141円</p>
就農アドバイザー設置事業	就農アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 就農アドバイザーの設置 116名（活動日数 のべ56日） <p style="text-align: right;">個別指導謝金 55,000円</p>

(3) 啓発資料作成助成事業

本県の農林水産業についての正しい理解と認識を深めるため、小学4、5年生を対象とした社会科副読本(電子書籍)等の作成に対し、岡山県農業協同組合中央会に助成した。

電子書籍一式

副読本案内チラシ 1,000部 助成額 150,000円

(4) 就農相談事業

岡山県青年農業者等育成センターとして、関係機関・団体の協力のもと、新規就農者確保・育成のための就農相談事業を総合的、一体的に取り組んだ。また、経営拡大・法人化等に係る経営相談や就農相談対応など農業経営力向上と担い手確保支援に取り組んだ。

事業名	事業内容
新規就農等促進総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談専門員 1名 ・就農相談会の開催（県内外53回） ・就農オリエンテーション(地域段階9カ所×2回)
就農準備講座設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・就農準備講座の開催（東京、大阪、岡山×2回）
農業経営者総合サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営・就農支援センター窓口の運営等 重点支援対象者の選定 85経営体 専門家の派遣回数 123名（延べ） 経営セミナー・相談会の開催 18回 経営戦略会議 12回

(5) 就農へ向けた体験研修の促進

新規就農者の確保と育成を図るため、就農希望者の体験研修修了者へ助成するとともに農地中間管理事業を活用した就農に向けた実務研修生の研修ほ場の管理運営に係る経費を助成した。また、農業に興味のある者等を対象に体験研修を行った。

事業名	対象	事業内容
農業体験研修費支給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験研修の修了者 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験研修（1ヶ月）の修了者32名 助成単価 50千円（32名）1,600,000円
農業実践体験研修事業 (ホリデー就農ゼミ)	<ul style="list-style-type: none"> ・就農や農業に関心と興味のある勤労者等 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜・果樹の栽培管理、土づくり、病害虫防除等の講義と実習を8回実施 (受講者：23名)

4 農地中間管理機構事業

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理事業等を実施した。

事業名	事業内容	事業量
農地中間管理事業 (貸借)	農用地の貸借（農地中間管理権の取得によるもの）により、農業経営の規模拡大や農用地の集団化、新規参入の促進などを図った。	借受 2,054人 605.8ha 貸付 574経営体 684.3ha
	農地中間管理権を取得した農用地（借受農地）の管理及び賃借料の支払い並びに貸し付けた農用地（貸付農地）の利用状況等の管理及び賃借料の徴収等を行った。	年度末借入残 4,116.1ha 年度末貸付残 4,097.7ha
特例事業(売買)	農地の売買を通じて認定農業者等の規模拡大や集約化を図った。	34.1ha
旧農地保有合理化事業（貸借） (経過措置事業)	旧農地保有合理化事業の貸借事業を継続実施した。 ・借入 7件 貸付 3件	1.1ha
担い手育成支援事業	関係機関・団体との農地集積等連携推進活動、農用地利用調整活動を通じて、担い手に対する農地の利用集積を促進した。	県下一円

5 農業機械リース事業

過年度に認定農業者等へ貸付けた農業機械の利用状況管理を行った。

- ・利用状況管理 1件